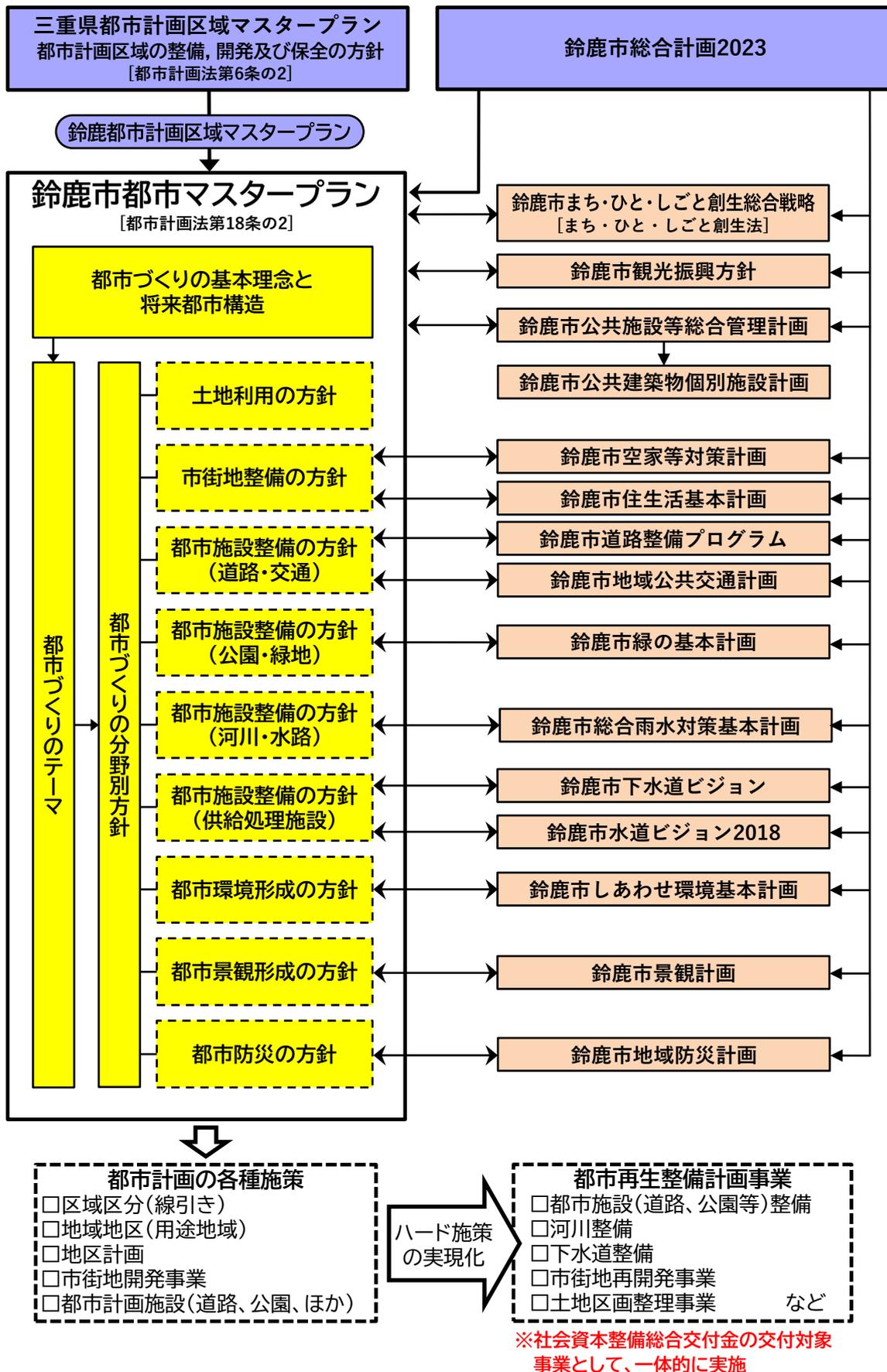
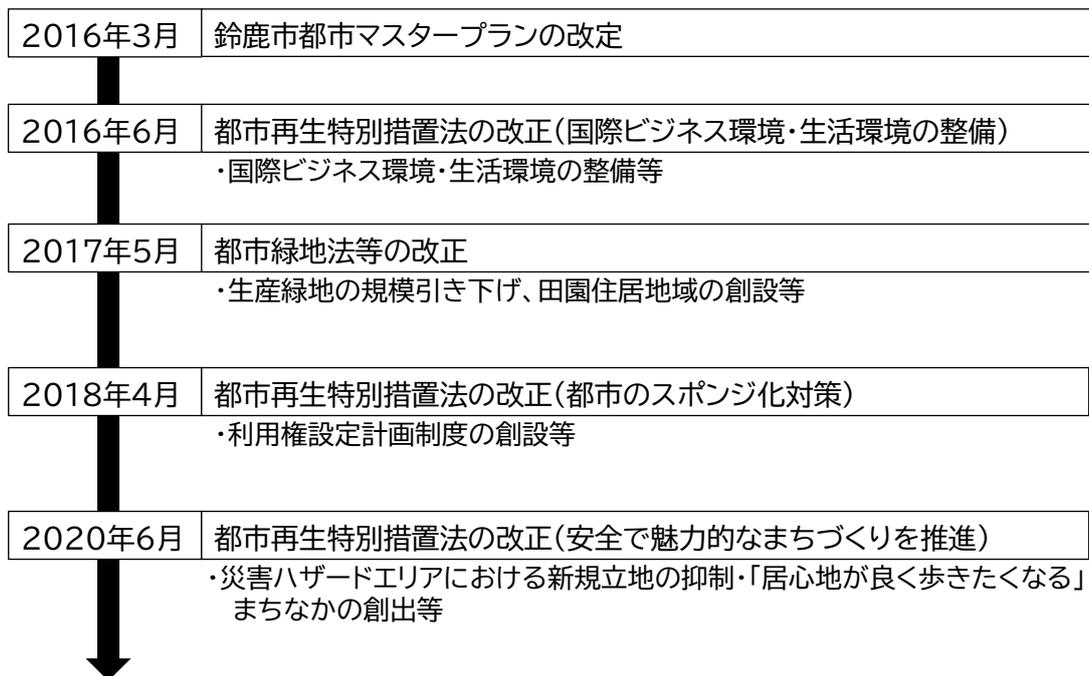


② 上位・関連計画, 法制度等との整合性

○上位・関連計画との相関図



○法制度



③社会経済情勢・時代の潮流

生産人口減少、長寿社会の進展

我が国の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じており、特に生産年齢人口(15～64歳)の減少による労働力不足が社会的な問題となっています。さらに、2030年には老年人口(65歳以上)の割合が3割を超える見通しであり、国として高齢者が意欲や能力に応じて力を発揮できる長寿社会の実現が求められます。

働き手・働き方の多様化

少子高齢化の進行と人口減少による社会の活力低下に対し、時間や場所によらない柔軟な働き方の導入や、ワークライフバランス※2の促進など、働き手や働き方の多様化が進むものと予想され、性別・年齢に関わりなく希望する働き方を実現するための環境整備が求められます。



ソーシャル・キャピタル※3の育成と活用

少子化や単身世帯の増加、生活様式の都市化とともに地縁的つながりが希薄になるなか、地域防災力の強化に向けた共助の構築や、良好な都市環境・都市景観の形成等、誰もが参加でき、地域を支える新たな社会的繋がりがりや協働行動の基盤となる人間関係の構築が求められます。

地球規模の環境・エネルギー問題の深刻化

近年の地球規模での気候変動については、太陽活動の影響などの自然的要因とともに、化石燃料の消費による二酸化炭素濃度の増加といった人為的な要因が考えられ、資源・エネルギーの消費量を抑えた環境にやさしい都市づくりが求められます。

SDGs(持続可能な開発目標)※8の達成

2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標であるSDGsは、世界共通の理念に基づき2030年までに達成すべき17のゴールを掲げており、本市のまちづくりにおいても、SDGsの達成に向けた取り組みが求められます。



経済活動のグローバル化と大交流時代の進展

コロナ禍※1において国境を越えた人材や労働力の往来は一時的に停滞するものの、経済活動のグローバル化・国際化の潮流は続くものと考えられ、財・サービスの流入を促し、ヒト・モノの交流を再活性化させ、持続的な成長を維持させる都市づくりが求められます。



自然災害に対応した防災・減災と国土強靱化

この地域で発生が懸念される南海トラフ地震をはじめ、近年頻発している巨大台風やゲリラ豪雨などの自然災害の激甚化に対し、国土強靱化や防災・減災に資する都市構造の改善と施設整備が課題となっており、安全安心な暮らしの確保に向けた都市づくりが求められます。



公民連携、民間資本・ノウハウの導入

地方財政や行政への人材確保が厳しくなるなか、都市に対するニーズを的確に捉え、公的なサービスを提供・維持する手法として、官民の役割分担の見直しと、都市づくりへの民間の資金やノウハウの積極的な活用が求められます。

Society5.0※4の到来とICT※5技術を活用した社会変革

IoT※6やロボット、AI、ビッグデータ※7等が産業だけでなく生活空間にも取り入れられつつあります。必要な情報が必要時に提供・活用される時代の到来によって、暮らしや働き方、価値観、生活行動や都市活動が大きく変化した未来が予想され、都市空間・機能や様々な公共サービスが新たな変革に対応した超スマート社会の実現が求められます。



※1 2019年末から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による危機的・災厄的な状況
 ※2 「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など「仕事以外の生活」の両方を充実させる働き方

※3 地域等において協働行動でつくられる社会的つながり

※4 超スマート社会。サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

※5 情報通信技術(Information and Communication Technology)

※6 ヒトを介さずあらゆるモノがインターネットに接続すること(Internet of Things)

※7 従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群(出典:IT用語辞典)

※8 「誰一人取り残さない」という考え方のもと、人種や性別、地域などを超えて地球上のみんながそろって幸せになることを目指す国連の目標